

■H27年度リハビリテーション技術支援モデル事業報告【奥能登地域】

	実施主体	徳充会 相談支援キララ（輪島市から相談支援事業所へ委託）
事業内容	リハ技術支援に関する検討会等の実施	<p>①合同ケース検討会の開催(2/29) 【参加者】 障害者相談支援専門員、訪問看護師、市町職員、県リハセンター職員ほか17名 【場 所】 輪島市文化会館 会議室 【内 容】 奥能登における難病・身体障害のある在宅障害者のケース事例に関する検討</p> <p>②リハビリテーションセンター学習会・視察(2/2) 【参加者】 相談支援専門員、市町職員、県リハセンター職員ほか19名 【場 所】 石川県リハビリテーションセンター 【内 容】 ・リハセンターの役割(事業概要)と連携についての学習会 ・先進の福祉用具及びバリアフリー体験住宅「ほっとあんしんの家」の見学、体験</p>
	リハ技術支援の啓発・普及	<p>①リハ技術支援ネットワーク支援者研修の開催(3/28) 【参加者】 相談支援専門員、リハ専門職、市町職員ほか26名 【場 所】 奥能登行政センター 42会議室 【内 容】 奥能登地域の支援者同士の関係づくりや地域でのリハ技術支援ネットワークのあり方、ICFの視点による支援方法について理解を深める機会とした。</p> <p>・演 題 「奥能登地域におけるリハ専門職の役割と実践を考える」 講師:珠洲市総合病院 リハビリテーション科長 平 昇市 氏</p> <p>・演 習 「症例を通して、ICFの視点で学ぶ」 コーディネーター:石川県言語聴覚士会 副会長 徳田紀子 氏</p>
	その他の取り組み	<p>①先進地視察(11/20~21) 【参加者】 相談支援専門員、市町職員9名 【場 所】 社会福祉法人みなと舎(重症心身障害・重度重複障害者の施設) 【内 容】 相談事業、ヘルパー事業、ケアホーム事業、ショートステイ事業など地域生活を支援する様々な事業について学んだ。</p>
	モデル事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市町担当者、相談支援専門員のリハビリテーション技術支援、リハビリテーション機器に関して理解が深まった。 ・市町担当者、相談支援専門員の連携が深まった。 ・リハ専門職(県リハ)の方に相談しやすくなった。 ・先進地の取り組みを聴き、地域との連携の大切さを再認識でき、今後、地域でできることを考えるきっかけになった。
	各地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のリハ専門職(病院)との連携を強化する必要がある。 ・個別支援、事例検討、県リハの助言を通して、相談支援専門員の支援技術、質の向上を図る必要がある。
	今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で取り組んでいる地域包括ケアシステムや障害者を地域で支え合う仕組みづくりにおいて、社会資源が少ない地域を考慮し関係機関の連携強化等によるリハ技術支援のネットワークづくりにも取り組んでいきたい。

■H27年度リハビリテーション技術支援モデル事業報告【羽咋郡市障害者自立支援協議会】

	実施主体	羽咋郡市障害者自立支援協議会
事業内容	リハ技術支援に関する検討会等の実施	①研修会およびグループワークの開催 【参加者】自立支援協議会委員、障害支援事業所職員、市町職員、介護支援事業所職員等 (1回目) テーマ:「精神障害を知ろう」 講師:ばいんの家 就労支援事業所管理者 木谷 昌平氏 らいず訪問看護ステーション管理者 宮本 満寛氏 参加者数:59人 (2回目) テーマ:「基本的なかかわりについて～事例を通して考える」 講師:らいず訪問看護ステーション管理者 宮本 満寛氏 参加者数:66人
	リハ技術支援の啓発・普及	①羽咋郡市福祉施設マップおよびホームページ作成 依頼先:サニーメート 内容:羽咋郡市の福祉施設マップおよびサービス内容
	その他の取り組み	①視察研修会 【参加者】自立支援協議会委員、障害支援事業所職員、市町職員等 視察先:リハビリ型就労スペース「リハス」および施設外就労先(ごはん処やよい軒) NPO法人 就労移行支援事業所リエゾン 参加者数:19人
	モデル事業の効果	・モデル事業を通して、障害福祉担当者や障害支援事業所および介護保険事業所の支援者との情報共有や連携がはかれるようになった。 ・グループワークを通して、個別ケースの相談の流れや相談内容の理解、悩みの共有が出来、また他のケースでの支援方法のきっかけともなり、相談体制の強化がはかられた。 ・視察研修会で先進地の取り組みを知り、今後の支援の参考となった。 ・福祉施設マップ作りから、地域の情報共有がはかれ、地域における障害者サービスや相談体制の在り方について再確認でき、障害者および家族支援の普及啓発がはかられた。
	各地域の課題	・障害者に対する相談体制が不十分であるため、今後、市町と事業者間の連携を強化する必要がある。 ・難病や重度身体障害者への支援に対しての個別支援、事例検討、県リハの助言を通して支援技術の向上を図る必要がある。
	今後の取組み	・事例を通して、県リハビリテーションセンターと連携し、福祉用具等の勉強会やリハビリ技術支援のネットワークづくりに取り組んでいきたい。

■H27年度リハビリテーション技術支援モデル事業報告【白山市】

	実施主体	白山市 障害福祉課
	リハ技術支援に関する検討会等の実施	<p>■ケース相談支援の概要(個別サービス等計画、ケース支援会議記録等は別添のこと)</p> <p>1. 重度障害者補装具申請時の関係機関の連携についての事例検討</p> <p>①参加者:20名(相談支援専門員11名、県リハビリテーションセンター職員3名、市職員6名)</p> <p>②補装具の選定の際、本人、家族、病院、リハビリテーションセンター、相談支援専門員、市、その他関係機関とのネットワークによる連携体制をとり、本人の生活全般を勘案することで、適切な補装具の選定が可能になり、本人の生活の質の向上につながることが確認できた。</p>
事業内容	リハ技術支援の啓発・普及	<p>■研修会・視察等の概要(日時・場所・テーマ・参加者等)</p> <p>1. 知多リハビリテーション病院、半田市障がい者相談支援センター視察</p> <p>①日時:平成27年11月20日(金)～21日(土)</p> <p>②場所:知多リハビリテーション病院(半田市有脇町13-101) 半田市障がい者相談支援センター(半田市雁宿町1-22-1)</p> <p>③テーマ:リハビリテーションとの連携による基幹相談機能強化のための視察研修</p> <p>④内容:障害のある人、児童、高齢者が自立した日常生活を送るため、リハビリテーションセンターの機能を知り、センターとの連携方法を学んだ。</p> <p>⑤参加者:白山市共生の街づくり推進協議会(自立支援協議会)関係者 16名 (障害当事者 1名、家族 1名、事業所 12名、手話通訳者 2名) 市職員 8名(健康福祉部長、高齢者支援センター、長寿介護課、こども相談室、発達相談センター、障害福祉課)</p> <p>2. 共生の街づくり講演会の開催</p> <p>①日時:平成27年11月29日(日) 13:30～16:30</p> <p>②場所:白山市民交流センター 5階 大会議室</p> <p>③テーマ:街づくりミーティング～障害のある人もない人も共に暮らす街、白山～</p> <p>④講師:NPO地域生活支援ネットワーク理事長 北野 誠一 氏 他当事者</p> <p>⑤内容:障害を社会的な障壁ととらえ、当事者の思いを聞きながら「共生の街づくり」を考えた。</p> <p>⑥参加者:市民 160名</p>
	その他の取り組み	<p>■その他</p> <p>1. バリアフリー街づくりのためのタウンチェック</p> <p>①日時:平成28年3月5日(土)</p> <p>②場所:松任駅前周辺と公共施設</p> <p>③内容:白山市において障害のある人も安心して生活できる街づくりをハード面での合理的配慮の視点から現状確認をした。</p> <p>④参加者:聴覚障害者 2名、視覚障害者 2名、肢体障害者 4名 ボランティア 12名、市職員 5名</p> <p>2. 福祉用具啓発事業の開催</p> <p>①日時:平成27年9月27日(日)</p> <p>②場所:白山市松任総合運動公園体育館</p> <p>③内容:白山市福祉健康まつりに福祉用具を展示し、市民が福祉用具の利用体験をする等、理解啓発に努めた。</p> <p>④体験者数:200名程度</p>
	モデル事業の効果	<p>1. 障害当事者の補装具利用について、本人の生活に合致した適切な補装具を選定し、より安心・安全に暮らせるためには、病院、相談支援専門員、市、関係機関が連携することが必要であることを理解することができ、ネットワーク構築のための課題が整理できた。</p> <p>2. 基幹相談センターの役割を知り、相談体制の構築を図るための白山市の課題と取り組むべき課題を整理することができた。</p> <p>3. 障害当事者と共に街歩きをすることで、当事者目線で、住みよい街づくりについての気づきを得ることと具体的な課題を知ることができ、環境整備に向けた取り組みをスタートさせることができた。</p> <p>4. 市民に福祉用具の利用体験等をしてもらうことで、障害のある人への理解啓発ができた。</p>
	各地域の課題	<p>1. 補装具給付と相談業務との連携が不足していることで、本人の生活全般を考える支援体制ができていない。</p> <p>2. 基幹相談センターがないことで、病院を含めた関係機関との連携が不足し、病院、相談支援専門員、市職員、関係機関職員等の個々のスキルによるつながりでの連携になっているため、基幹機能の充実が必要。</p> <p>3. 障害当事者が町中を一人歩きするには、ハード面でのバリアがある。</p>
	今後の取り組み	<p>1. 相談支援事業所等、関係機関と共に、白山市における基幹機能のあり方を検討し、体制整備に努める。</p> <p>2. 今回のバリアフリータウンチェックにより出てきた課題について、関係課と連携し、改善に努める。市内他地域におけるバリアフリーチェックを継続する。</p>

■H27年度リハビリテーション技術支援モデル事業報告【加賀市】

	実施主体	加賀市・加賀市じりつ支援協議会
事業内容	リハ技術支援に関する検討会等の実施	①リハビリテーションセンター視察・学習会(12/22) 【参加者】 障害者相談支援専門員9名、加賀市職員 2名 ・リハセンターの役割と連携について ・福祉用具、ほっとあんしんの家の見学 ②勉強会の開催(3/30) 【参加者】 障害者相談支援専門員4名、市内OT・PT・ST 9名、加賀市職員2名 ・地域でのリハビリテーションネットワークの在り方について
	リハ技術支援の啓発・普及	
	その他の取り組み	①福祉用具相談や意思疎通支援を行うにあたり必要な機器(タブレット)の購入 ②福祉ガイドブックにイラストを用いた日常生活用具の掲載
	モデル事業の効果	・リハニーズの掘り起こしの必要性について理解できた ・相談支援専門員のリハビリテーション技術支援について理解できた ・福祉用具を使った支援、県リハセンターとの技術連携の理解ができた ・市内のリハ専門職との勉強会開催により、顔の見える関係づくりの第一歩となった
	各地域の課題	・相談支援専門員とリハ関連機関との具体的連携の取り組みの少なさ ・在宅障害者の地域支援についての課題把握の必要性
	今後の取り組み	・リハ関連機関やリハ専門医との実践ベースでの連携。 ・リハ技術支援の啓発・普及 ・地域の医療機関等との連携強化